



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	250,501	17.2	14,784	△8.8	14,178	△9.0	11,754	10.2	43,432	47.9
2021年12月期第1四半期	213,688	12.0	16,202	468.8	15,584	466.1	10,669	-	29,374	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第1四半期	44.69	-	5.9
2021年12月期第1四半期	40.57	-	7.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	1,168,070	548,950	535,998	45.9	2,038.06
2021年12月期	1,086,169	513,543	501,540	46.2	1,907.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期第1四半期	△614	△15,720	21,507	85,770
2021年12月期第1四半期	22,106	△11,808	△3,469	83,891

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	20.00	-	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530,000	20.4	15,000	△50.1	14,000	△51.0	13,000	△36.6	49.43
通期	1,140,000	21.8	42,000	△19.2	39,500	△19.7	29,000	△1.6	110.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	263,043,057株	2021年12月期	263,043,057株
2022年12月期1Q	48,255株	2021年12月期	47,604株
2022年12月期1Q	262,995,070株	2021年12月期1Q	263,000,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。